



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
長崎労働局

Press Release

令和2年4月28日（火）
午前8：30解禁

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 木場 善英
地方労働市場情報官 白石 重晴
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和2年3月分）について

- 令和2年3月の有効求人倍率は1.10倍で、前月と同水準であった。（→）
- 令和2年3月の新規求人倍率は1.67倍で、前月から0.04ポイント上昇した。（↑）
- 現下の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルスの感染拡大により、雇用に与える影響については、下降局面に向かいつつある。（↓）
- ・全国の有効求人倍率は1.39倍で、長崎県は上から44番目（青森県と同倍率）、下から3番目（↑）
- ※令和2年1月から求人票の記載事項が拡充され、一部に求人への提出を見送る動きがあったことから、求人数の減少を通じて有効求人倍率・新規求人倍率の低下に影響していることに留意が必要。

- 1 有効求人倍率は、49か月連続で1.1倍以上（過去最長）、54か月連続で1.0倍以上（過去最長）
令和2年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍となり、前月と同水準であった。
○月間有効求人数（季節調整値）は24,705人で、前月比3.7%減少。
○月間有効求職者数（同）は22,377人で、前月比4.0%減少。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.82倍となり、前年同月比0.07ポイント下回った。
- 2 新規求人倍率は、49か月連続で1.5倍以上（過去最長）
令和2年3月の新規求人倍率（季節調整値）は1.67倍となり、前月を0.04ポイント上回った。
○新規求人数（季節調整値）は8,451人で、前月比13.7%減少。
○新規求職者数（同）は5,071人で、前月比15.4%減少。
- 3 新規求人数（原数値）は前年同月比で8か月連続減少
新規求人数（原数値）は8,495人で、前年同月比19.0%減少。
雇用形態別では、フルタイム求人が同17.0%減少、パートタイム求人が同21.6%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	782人	▲0.8%	5か月連続の減少
製造業	657人	▲30.9%	4か月連続の減少
運輸業・郵便業	336人	▲24.8%	5か月連続の減少
卸売業・小売業	1,214人	▲20.0%	17か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	445人	▲50.3%	4か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	203人	▲36.8%	6か月連続の減少
医療・福祉	2,751人	▲8.2%	5か月連続の減少
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	1,003人	▲23.0%	7か月連続の減少

- 4 新規求職者数（原数値）は前年同月比で3か月連続で減少
新規求職者数（原数値）は5,726人で、前年同月比6.8%減少。
雇用形態別では、フルタイム求職者が同6.7%減少、パート求職者が同6.9%減少。
男女別では、男性が同7.5%減少、女性が同6.0%減少。
○新規常用求職者の求職時の状況では、離職者が同5.8%減少、在職者が同1.5%増加、無業者が同30.8%減少。
- 5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保地区の1.43倍、最も低いのが江迎地区、対馬地区の0.79倍
地域別有効求人倍率は、県南地域0.97倍、県北地域1.31倍、県央地域1.14倍、離島地域1.04倍。

新規求人の動向（令和2年3月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

建設業（0.8%減）は、5か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の求人が減少。
県北地域（佐世保）の求人が増加。

製造業（30.9%減）は、4か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の食料品製造業及び輸送用機械器具製造業からの求人が減少。
県央地域（大村）の輸送用機械器具製造業からの求人が減少。
県央地域（諫早）の電子部品、デバイス、電子回路製造業からの求人が増加。

運輸業・郵便業（24.8%減）は、5か月連続の減少。

要因：県北地域（佐世保）の道路旅客運送業及び道路貨物運送業からの求人が減少。
県南地域（長崎）の道路旅客運送業からの求人が減少。

卸売業・小売業（20.0%減）は、17か月連続の減少。

要因：県北地域（佐世保）の小売業からの求人が減少。
県央地区（大村）の小売業からの求人が減少。
県南地区（長崎）の小売業からの求人が減少

宿泊業・飲食サービス業（50.3%減）は、4か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の宿泊業からの求人が減少。
県央地域（諫早）の宿泊業からの求人が減少。
県北地域（佐世保）の飲食サービス業からの求人が減少。
県南地域（長崎）の飲食サービス業からの求人が減少。
県央地域（諫早）の飲食サービス業からの求人が減少。

生活関連サービス業・娯楽業（36.8%減）は、6か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の洗濯業、旅行業及び娯楽業等からの求人が減少。
県央地域（大村）の洗濯業からの求人が減少。

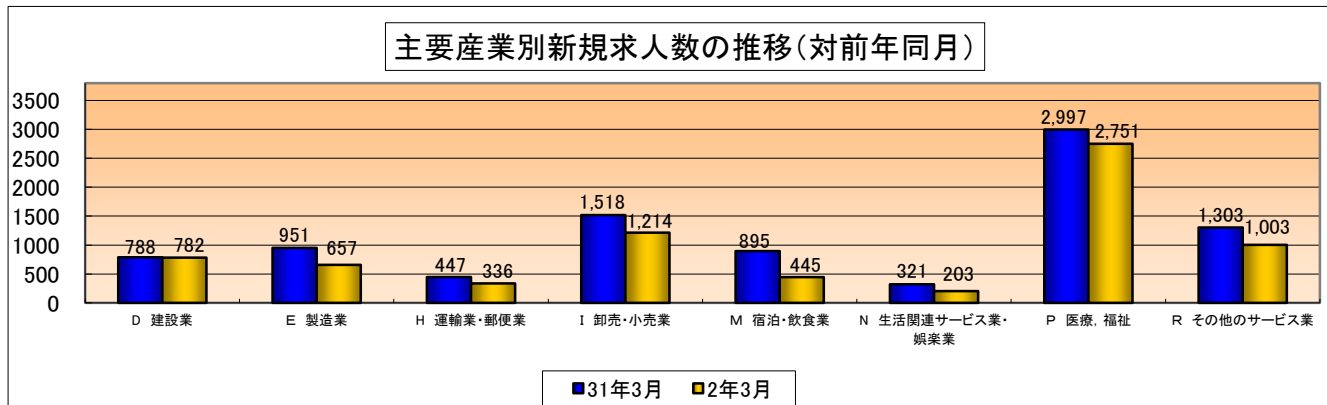
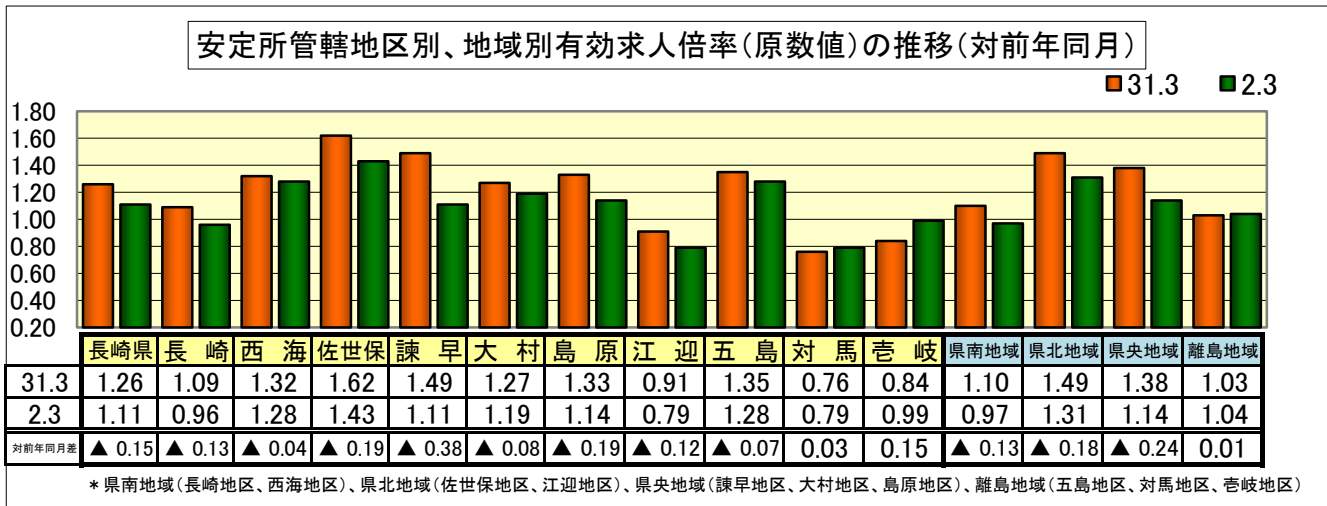
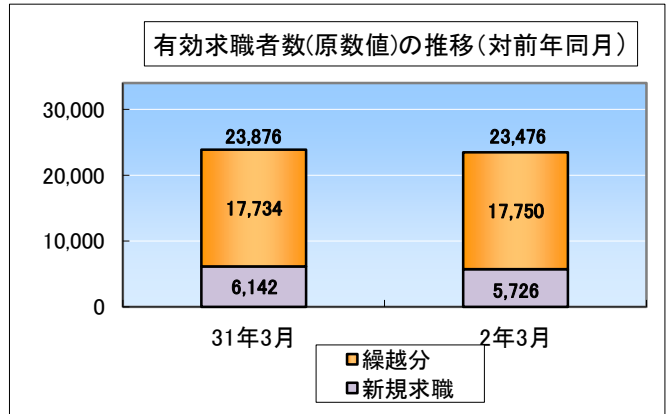
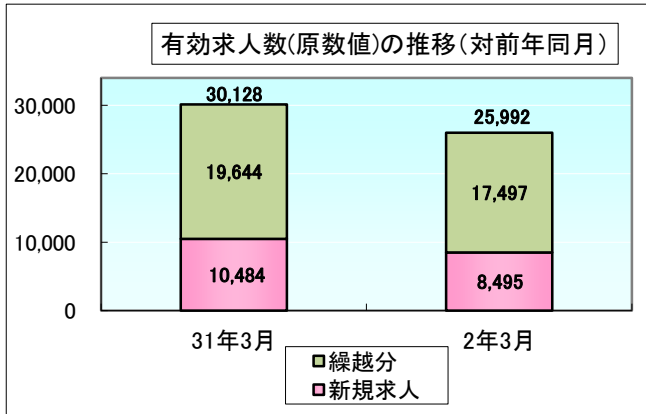
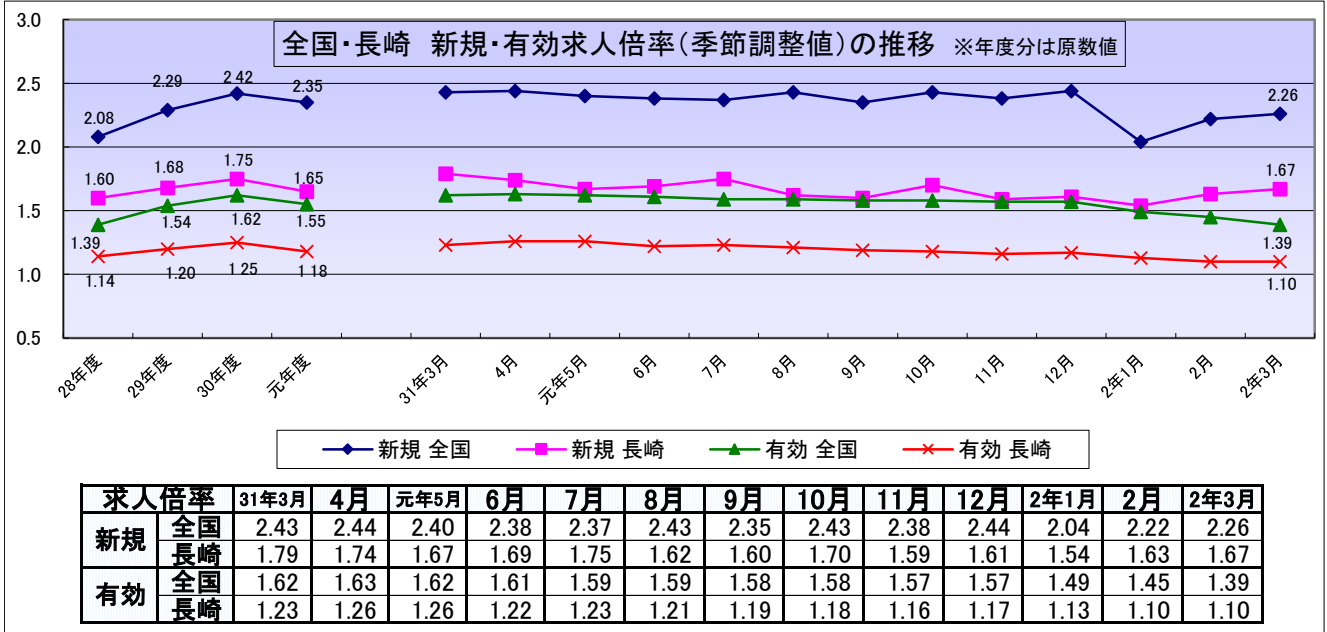
医療・福祉（8.2%減）は、5か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の社会福祉・介護事業からの求人が減少。
県北地域（佐世保）の社会福祉・介護事業からの求人が減少。
県央地域（諫早・島原）の社会福祉・介護事業からの求人が減少。

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（23.0%減）は、7か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の派遣業、ビルサービス業、警備業からの求人が減少。
県北地域（佐世保）の請負、派遣業からの求人が減少。
県央地域（諫早）の派遣業（主に製造業）からの求人が減少。

長崎県の雇用失業情勢（令和2年3月分）



労働市場の動向 令和2年3月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍で、49ヶ月連続で1.1倍台となった。

項目	年 月	2年	2年	31年	前年同月比	参考事項
		3月	2月	3月	*前月比	
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,476	22,730	23,876	▲1.7	3ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	22,377	23,298	23,035	* ▲4.0	
	2 新規求職申込件数 (人)	5,726	6,180	6,142	▲6.8	3ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	5,071	5,995	5,789	* ▲15.4	
	3 月間有効求人数 (人)	25,992	26,271	30,128	▲13.7	8ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	24,705	25,643	28,490	* ▲3.7	
	4 新規求人数 (人)	8,495	9,928	10,484	▲19.0	8ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	8,451	9,789	10,336	* ▲13.7	
	5 紹介件数 (件)	7,346	7,982	8,045	▲8.7	8ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	3,006	2,211	2,902	3.6	6ヶ月振りに前年比 増
	7 充足数 (件)	2,933	2,103	2,788	5.2	6ヶ月振りに前年比 増
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.11	1.16	1.26	▲0.15		
季節調整値	1.10	1.10	1.24	* 0.00		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.48	1.61	1.71	▲0.23		
季節調整値	1.67	1.63	1.79	* 0.04		
10 就職率 (6/2×100) (%)	52.5	35.8	47.2	5.3		
11 充足率 (7/4×100) (%)	34.5	21.2	26.6	7.9		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	14,607	14,196	15,090	▲3.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,625	3,807	3,885	▲6.7	
	3 月間有効求人数 (人)	15,163	15,202	17,512	▲13.4	
	4 新規求人数 (人)	4,997	5,364	6,022	▲17.0	
	5 紹介件数 (件)	4,406	3,960	4,973	▲11.4	
	6 就職件数 (件)	1,493	1,189	1,595	▲6.4	
	7 充足数 (件)	1,458	1,116	1,524	▲4.3	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.04	1.07	1.16	▲0.12	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.38	1.41	1.55	▲0.17	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	41.2	31.2	41.1	0.1	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	8,869	8,534	8,786	0.9	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,101	2,373	2,257	▲6.9	
	3 月間有効求人数 (人)	10,829	11,069	12,616	▲14.2	
	4 新規求人数 (人)	3,498	4,564	4,462	▲21.6	
	5 紹介件数 (件)	2,940	4,022	3,072	▲4.3	
	6 就職件数 (件)	1,513	1,022	1,307	15.8	
	7 充足数 (件)	1,475	987	1,264	16.7	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.22	1.30	1.44	▲0.22	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.66	1.92	1.98	▲0.32	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	72.0	43.1	57.9	14.1	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和1年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

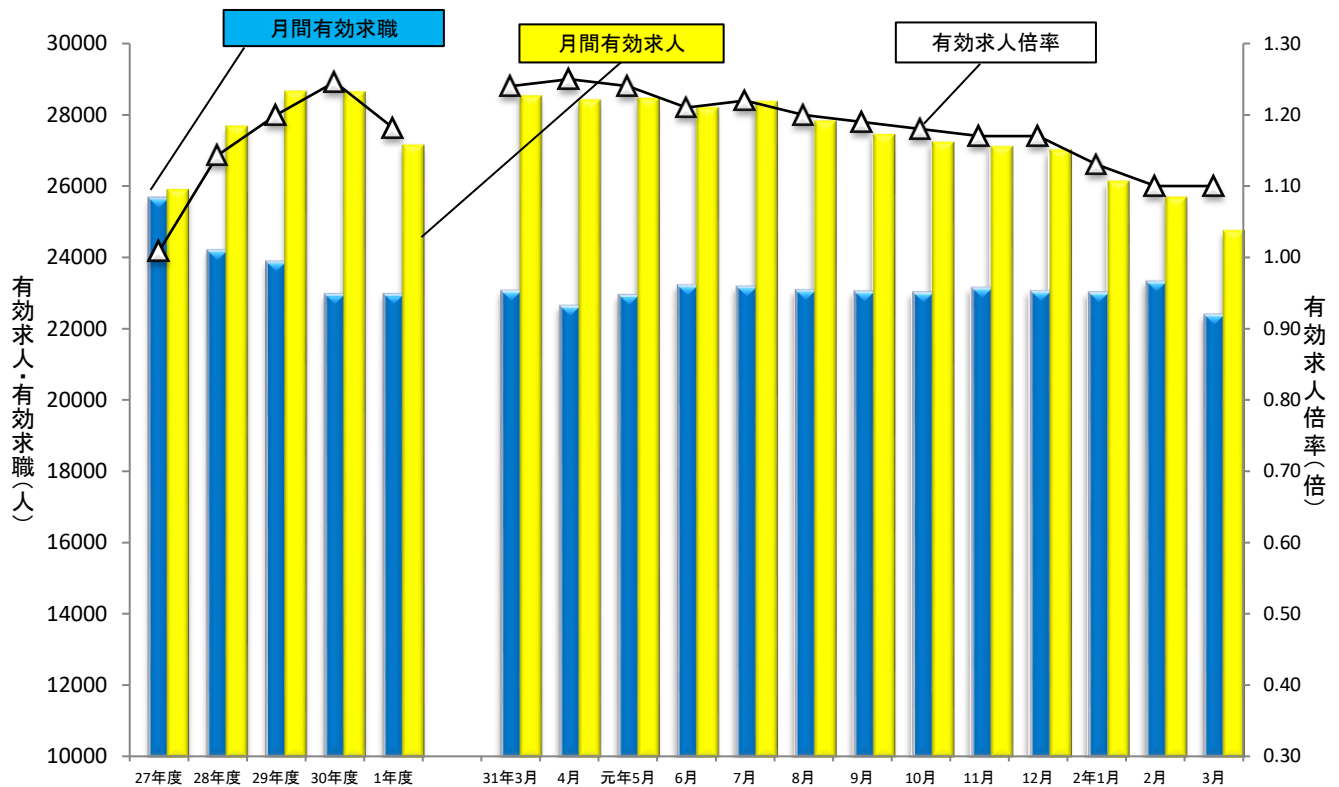
パートを含む常用

項目		年月	2年	2年	31年	前年同月比	参考事項
			3月	2月	3月	*前月比	
求職時の状況	離職者 (人)		3,103	3,112	3,293	▲5.8	
	うち事業主都合 (人)		661	653	676	▲2.2	
	うち自己都合 (人)		2,245	2,276	2,455	▲8.6	
	在職者 (人)		1,996	2,353	1,966	1.5	
	無業者 (人)		594	612	858	▲30.8	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		7,849	7,587	8,204	▲4.3	3ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)		1,188	1,231	1,319	▲9.9	
	3 紹介件数 (件)		1,319	1,407	1,565	▲15.7	
	4 就職件数 (件)		644	486	618	4.2	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		54.2	39.5	46.9	7.3	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)		7,670	7,346	7,105	8.0	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,772	1,904	1,678	5.6	
	3 月間有効求人人数 (人)		4,904	4,937	5,650	▲13.2	
	4 紹介件数 (件)		2,095	2,351	2,044	2.5	
	5 就職件数 (件)		767	534	665	15.3	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.64	0.67	0.80	▲0.16	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		43.3	28.0	39.6	3.7	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)		6,468	6,169	7,295	▲11.3	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,728	1,622	2,046	▲15.5	
	3 月間有効求人人数 (人)		9,744	9,877	11,391	▲14.5	
	4 就職件数 (件)		783	561	780	0.4	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.51	1.60	1.56	▲0.05	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		45.3	34.6	38.1	7.2	
雇用保険	適用事業所数 (件)		24,988	24,978	25,111	▲0.5	
	被保険者数 (人)		367,395	367,628	367,508	0.0	4ヶ月振りに前年比 減
	資格取得件数 (件)		4,608	4,049	4,612	▲0.1	
	資格喪失件数 (件)		4,766	4,040	4,680	1.8	
	うち事業主都合 (件)		283	263	345	▲18.0	
	受給資格決定件数 (件)		1,421	1,410	1,416	0.4	速報値
	受給者実人員 (人)		4,689	4,648	4,406	6.4	

全国の状況

項目		年月	2年	2年	31年	前年同月比	参考事項
			3月	2月	3月	*前月比	
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.43	1.53	1.66	▲0.23	
	季節調整値		1.39	1.45	1.62	* ▲0.06	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)		2.03	2.30	2.24	▲0.21	
	季節調整値		2.26	2.22	2.42	* 0.04	
総務省調査	労働力人口 (万人)		6,876	6,850	6,861	0.2	
	うち就業者数 (万人)		6,700	6,691	6,687	0.2	
	うち雇用者数 (万人)		6,009	6,026	5,948	1.0	
	完全失業者数 (万人)		176	159	174	1.1	
	完全失業率 (季調値) (%)		2.5	2.4	2.5	* 0.1	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	
平成31年	3月	23,035	▲ 1.0	28,490	▲ 0.6	1.24	0.01	5,789	▲ 2.7	10,336	▲ 0.1	1.79	0.05
	4月	22,615	▲ 1.8	28,370	▲ 0.4	1.25	0.01	5,870	1.4	10,196	▲ 1.4	1.74	▲ 0.05
令和元年	5月	22,922	1.4	28,421	0.2	1.24	▲ 0.01	6,201	5.6	10,280	0.8	1.66	▲ 0.08
	6月	23,190	1.2	28,159	▲ 0.9	1.21	▲ 0.03	5,979	▲ 3.6	10,149	▲ 1.3	1.70	0.04
	7月	23,158	▲ 0.1	28,328	0.6	1.22	0.01	6,012	0.6	10,200	0.5	1.70	0.00
	8月	23,059	▲ 0.4	27,781	▲ 1.9	1.20	▲ 0.02	5,913	▲ 1.6	9,768	▲ 4.2	1.65	▲ 0.05
	9月	23,019	▲ 0.2	27,407	▲ 1.3	1.19	▲ 0.01	5,965	0.9	9,733	▲ 0.4	1.63	▲ 0.02
	10月	22,992	▲ 0.1	27,186	▲ 0.8	1.18	▲ 0.01	5,977	0.2	9,937	2.1	1.66	0.03
	11月	23,116	0.5	27,061	▲ 0.5	1.17	▲ 0.01	6,031	0.9	9,586	▲ 3.5	1.59	▲ 0.07
	12月	23,030	▲ 0.4	26,972	▲ 0.3	1.17	0.00	6,030	▲ 0.0	9,665	0.8	1.60	0.01
令和2年	1月	22,992	▲ 0.2	26,091	▲ 3.3	1.13	▲ 0.04	5,901	▲ 2.1	9,112	▲ 5.7	1.54	▲ 0.06
	2月	23,298	1.3	25,643	▲ 1.7	1.10	▲ 0.03	5,995	1.6	9,789	7.4	1.63	0.09
	3月	22,377	▲ 4.0	24,705	▲ 3.7	1.10	0.00	5,071	▲ 15.4	8,451	▲ 13.7	1.67	0.04

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

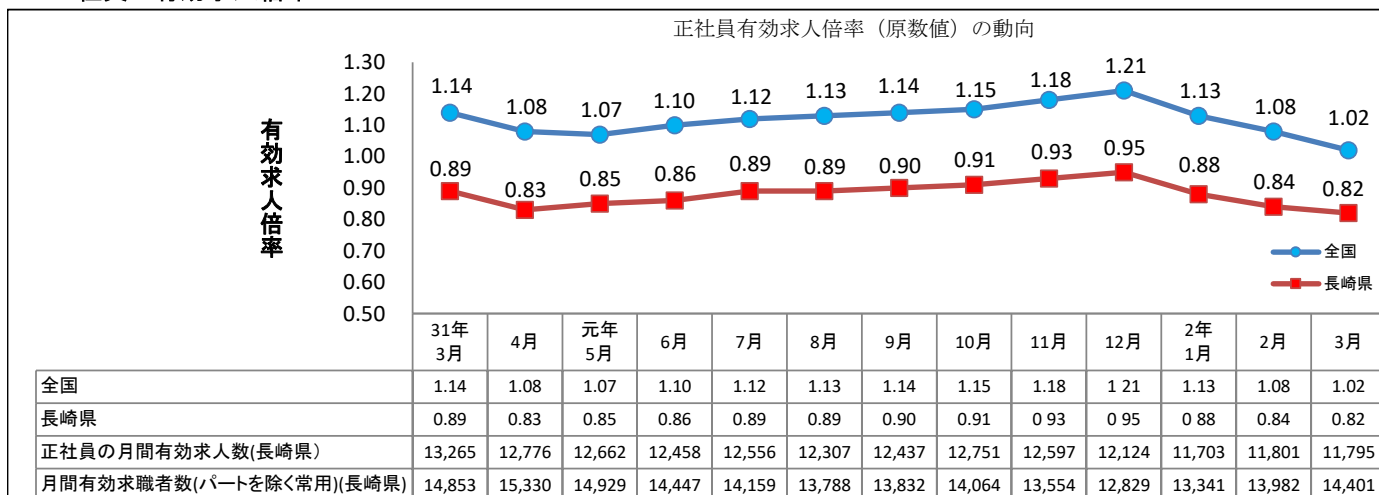
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産業	令和2年3月	令和2年2月	平成31年3月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合計	8,495	9,928	10,484	▲ 1,433 (▲ 14.4)	▲ 1,989 (▲ 19.0)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	75	85	103	▲ 10 (▲ 11.8)	▲ 28 (▲ 27.2)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	4	9	5	▲ 5 (▲ 55.6)	▲ 1 (▲ 20.0)
D建設業(06~08)	782	627	788	155 (24.7)	▲ 6 (▲ 0.8)
E製造業(09~32)	657	758	951	▲ 101 (▲ 13.3)	▲ 294 (▲ 30.9)
09食料品製造業	147	184	222	▲ 37 (▲ 20.1)	▲ 75 (▲ 33.8)
11繊維工業	29	44	69	▲ 15 (▲ 34.1)	▲ 40 (▲ 58.0)
21窯業・土石製品製造業	30	35	21	▲ 5 (▲ 14.3)	9 (42.9)
24金属製品製造業	71	118	68	▲ 47 (▲ 39.8)	3 (4.4)
25はん用機械器具製造業	36	56	50	▲ 20 (▲ 35.7)	▲ 14 (▲ 28.0)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	63	21	26	42 (200.0)	37 (142.3)
29電気機械器具製造業	14	13	15	1 (7.7)	▲ 1 (▲ 6.7)
30情報通信機械器具製造業	0	2	15	▲ 2 (▲ 100.0)	▲ 15 (▲ 100.0)
28,30ハードウェア製造関係	63	23	41	40 (173.9)	22 (53.7)
31輸送用機械器具製造業	198	213	377	▲ 15 (▲ 7.0)	▲ 179 (▲ 47.5)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	7	10	4	▲ 3 (▲ 30.0)	3 (75.0)
G情報通信業(37~41)	167	232	128	▲ 65 (▲ 28.0)	39 (30.5)
H運輸業, 郵便業(42~49)	336	368	447	▲ 32 (▲ 8.7)	▲ 111 (▲ 24.8)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,214	1,006	1,518	208 (20.7)	▲ 304 (▲ 20.0)
J金融業, 保険業(62~67)	50	113	83	▲ 63 (▲ 55.8)	▲ 33 (▲ 39.8)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	75	104	130	▲ 29 (▲ 27.9)	▲ 55 (▲ 42.3)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	122	107	177	15 (14.0)	▲ 55 (▲ 31.1)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	445	724	895	▲ 279 (▲ 38.5)	▲ 450 (▲ 50.3)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	203	317	321	▲ 114 (▲ 36.0)	▲ 118 (▲ 36.8)
O教育, 学習支援業(81, 82)	169	554	197	▲ 385 (▲ 69.5)	▲ 28 (▲ 14.2)
P医療, 福祉(83~85)	2,751	3,166	2,997	▲ 415 (▲ 13.1)	▲ 246 (▲ 8.2)
Q複合サービス事業(86, 87)	71	103	106	▲ 32 (▲ 31.1)	▲ 35 (▲ 33.0)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,003	863	1,303	140 (16.2)	▲ 300 (▲ 23.0)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	364	782	331	▲ 418 (▲ 53.5)	33 (10.0)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

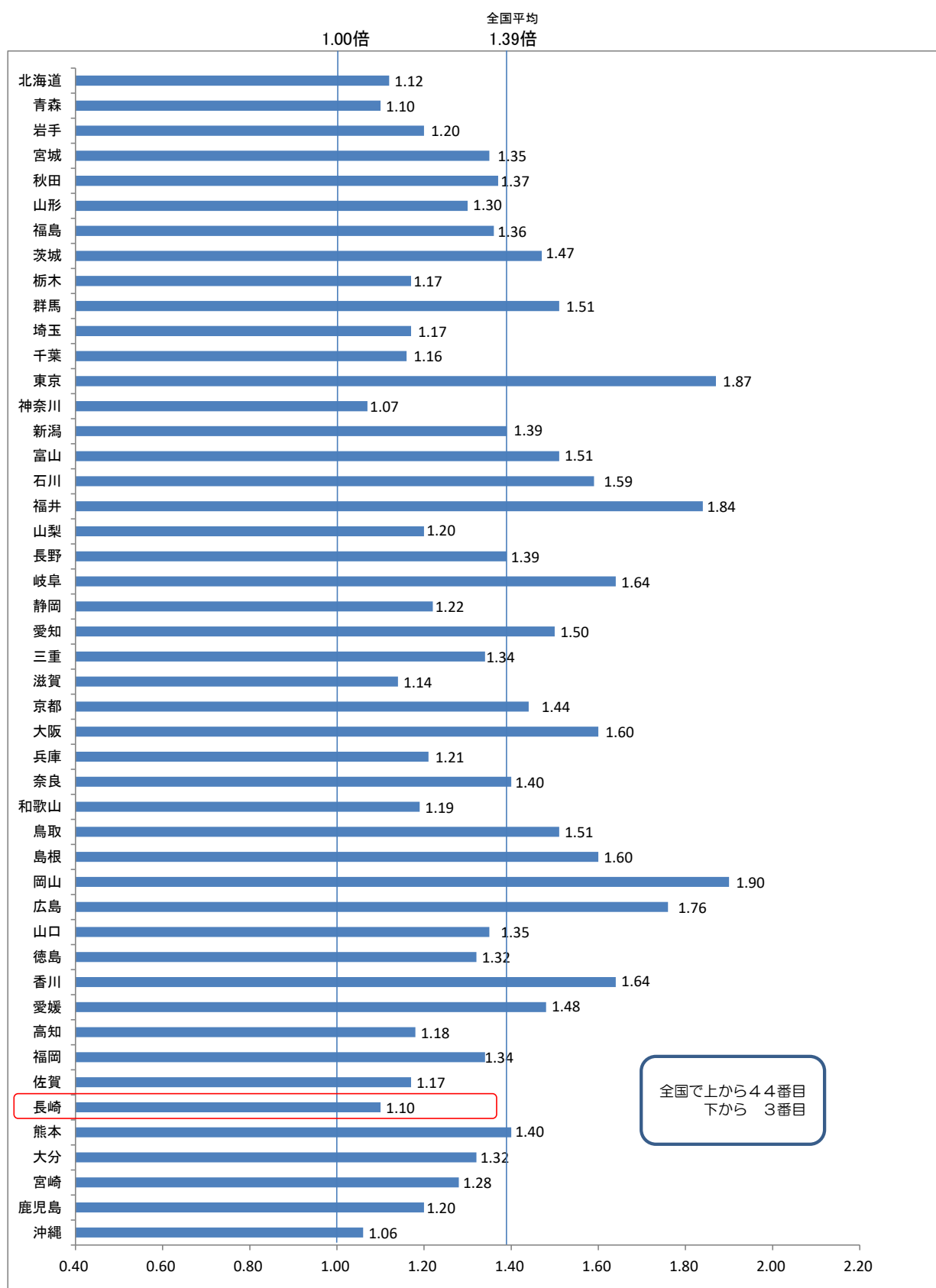
全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値													
	全国	長崎県	全国	長崎県	長崎	西海	佐世保	諫早	大村	島原	江迎	松浦	五島	対馬	壱岐	大瀬戸
59年度			0.66	0.43	0.42	-	0.49	0.47	0.43	0.60	0.34	0.43	0.17	0.18	0.24	0.37
60年度			0.67	0.43	0.42	-	0.52	0.53	0.43	0.45	0.36	0.31	0.19	0.24	0.43	0.39
61年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33
62年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36
63年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52
元年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77
2年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29
3年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40
4年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10
5年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83
6年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74
7年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52
8年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65
9年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54
10年度			0.50	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33
11年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32
12年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33
13年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21
14年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22
15年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31
16年度			0.86	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46
17年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40
18年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-
19年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-
20年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-
21年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-
22年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-
23年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-
24年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-
25年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-
26年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-
27年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-
28年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-
29年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-
30年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-
30年 3月	1.59	1.23	1.62	1.24	1.06	1.32	1.51	1.57	1.07	1.21	1.22	-	1.17	1.23	1.26	-
4月	1.60	1.21	1.49	1.10	0.92	1.22	1.37	1.39	0.92	1.18	1.01	-	1.06	1.18	1.19	-
5月	r 1.60	r 1.22	1.47	1.12	0.93	1.31	1.39	1.39	0.97	1.18	0.93	-	1.13	1.24	1.28	-
6月	1.61	1.25	1.52	1.19	0.98	1.34	1.50	1.46	1.12	1.22	0.97	-	1.27	1.40	1.39	-
7月	1.62	r 1.26	1.58	1.23	1.02	1.39	1.49	1.53	1.19	1.28	1.05	-	1.40	1.43	1.55	-
8月	1.63	r 1.25	1.62	1.27	1.09	1.43	1.49	1.48	1.17	1.35	1.08	-	1.46	1.38	1.60	-
9月	1.63	1.26	1.64	1.27	1.09	1.42	1.52	1.48	1.15	1.33	1.10	-	1.58	1.45	1.44	-
10月	r 1.63	1.26	1.66	1.29	1.12	1.44	1.53	1.56	1.18	1.33	1.12	-	1.48	1.41	1.27	-
11月	1.63	1.25	1.69	1.30	1.11	1.41	1.54	1.61	1.15	1.34	1.12	-	1.50	1.39	1.29	-
12月	r 1.62	1.26	1.73	1.36	1.14	1.32	1.62	1.68	1.27	1.42	1.22	-	1.77	1.19	1.28	-
31年 1月	1.63	r 1.24	1.71	1.32	1.15	1.25	1.65	1.63	1.21	1.36	1.07	-	1.68	0.72	0.98	-
2月	1.63	1.23	1.72	1.30	1.13	1.15	1.63	1.54	1.30	1.34	1.00	-	1.55	0.71	0.86	-
3月	r 1.62	r 1.24	1.66	1.26	1.09	1.32	1.62	1.49	1.27	1.33	0.91	-	1.35	0.76	0.84	-
4月	1.63	r 1.25	1.52	1.13	0.97	1.23	1.45	1.32	1.11	1.23	0.80	-	1.15	1.08	0.81	-
元年 5月	1.62	r 1.24	1.48	1.13	0.95	1.25	1.51	1.35	1.03	1.16	0.76	-	1.43	1.08	0.97	-
6月	1.61	r 1.21	1.51	1.16	0.96	1.20	1.49	1.42	1.07	1.20	0.81	-	1.39	1.17	1.00	-
7月	1.59	r 1.22	1.55	1.20	0.98	1.26	1.61	1.46	1.17	1.18	0.91	-	1.39	1.23	1.14	-
8月	1.59	r 1.20	1.58	1.21	1.01	1.34	1.56	1.43	1.16	1.23	0.95	-	1.45	1.21	0.93	-
9月	r 1.58	1.19	1.59	1.20	0.96	1.29	1.60	1.45	1.15	1.18	1.02	-	1.42	1.15	0.90	-
10月	r 1.58	1.18	1.60	1.21	0.99	1.33	1.58	1.35	1.24	1.25	1.06	-	1.51	1.01	0.98	-
11月	1.57	r 1.17	1.63	1.22	1.01	1.33	1.54	1.40	1.20	1.28	1.07	-	1.55	1.07	1.04	-
12月	1.57	1.17	1.68	1.26	1.01	1.40	1.62	1.46	1.23	1.26	1.27	-	1.84	1.07	1.07	-
2年 1月	1.49	1.13	1.57	1.21	1.02	1.44	1.53	1.25	1.18	1.16	1.10	-	1.60	1.63	0.99	-
2月	1.45	1.10	1.53	1.16	1.01	1.30	1.53	1.21	1.15	1.17	0.83	-	1.28	0.79	1.03	-
2年 3月	1.39	1.10	1.43	1.11	0.96	1.28	1.43	1.11	1.19	1.14	0.79	-	1.28	0.79	0.99	-
対前年同月差	* ▲ 0.06	* 0.00	▲ 0.23	▲ 0.15	▲ 0.13	▲ 0.04	▲ 0.19	▲ 0.38	▲ 0.08	▲ 0.19	▲ 0.12	-	▲ 0.07	0.03	0.15	-
* 対前月差																

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。2年1月改訂。rは改訂値
 ※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和2年3月 全国平均1.39倍 [原数値1.43倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」